

○計画期間:平成27年11月～令和3年3月(5年4月)

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 令和元年度終了時点(令和2年3月31日時点)の中心市街地の概況

本市は、平成27年11月以降、認定基本計画に基づき、「選ばれるまち大垣へ にぎわいと魅力あふれるまちづくり ～中心市街地での定住人口・交流人口の増加～」といった方針のもとに各事業を実施しており、来街者やマンション建設による中心市街地の活性化に努めてきたが、居住人口の減少により、さらなる中心市街地のにぎわい創出が喫緊の課題である。

こうした中、ハード環境整備は、平成28年9月に「大垣駅南街区第一種市街地再開発事業」、平成30年3月に「大垣駅南街区広場整備事業」、令和2年1月に市役所新庁舎建設が完了し、新たな街の顔が整備されたことで、中心市街地のにぎわい創出の一助となっており、また、郭町東西街区市街地再開発検討事業においても令和元年度に準備組合が設立するなど、整備に向けた検討が進行している。

中心市街地の活性化については、平成30年度に本市は市制100周年を迎え、中心市街地を中心に100の祝祭感あふれるソフト事業を開催し、交流人口の増加やにぎわい創出など、中心市街地の更なる活性化を図った。また、平成22年度から継続して開催している「中心市街地商店街元気ハツラツ市」を令和元年度は7回開催するとともに、「奥の細道むすびの地記念館」の来館者数が、令和2年3月末に180万人に達するなど、中心市街地の魅力も高まっている。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(基準日：毎年度3月31日)

(中心市街地 区域)	平成26年度 (計画前年度)	平成27年度 (1年目)	平成28年度 (2年目)	平成29年度 (3年目)	平成30年度 (4年目)	令和元年度 (5年目)
人口	8,330人	8,156人	8,354人	8,173人	8,058人	8,175人
人口増減数	△161人	△174人	198人	△181人	△115人	117人
自然増減数	△117人	△87人	△91人	△74人	△108人	△76人
社会増減数	118人	△51人	225人	△42人	△36人	77人
転入者数	448人	357人	572人	496人	555人	718人

※自然増減数、社会増減数、転入者数は中心市街地区域を含む町丁目での数値。

2. 令和元年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

大垣市と協議会との間で定例会議を開催するとともに、大垣市の商業・居住・観光など各担当部局と大垣商工会議所、周辺の大学などとの意見交換や、基本計画に基づいた取り組みが引き続き進められている。

令和2年1月においては、市役所新庁舎が完成し、市民の憩いの場であり、市民に関われた市役所として、中心市街地のにぎわいの創出が図られた。

空き店舗対策としては、中心市街地の空き店舗の解消を目指す中心市街地空き店舗撲滅プロジェクト事業を継続実施し、借り手と貸し手のマッチングを円滑化することにより、更なる空き店舗の減少に期待する。空き店舗対策を着実に進めることで、更なる中心市街地の活性化をお願いしたい。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
観光・交流拠点の整備や商業機能の再生による「にぎわいの創出」	中心市街地の休日歩行者・自転車通行量	12,189人/日 (H26)	12,688人/日 (R02)	15,510人/日 (H30)	A	①	①
都市基盤の推進による「まちなか居住の推進」	中心市街地の居住人口	8,330人 (H26)	8,430人 (R02)	8,175人 (R01)	C	③	②
中心市街地の商業再生による「空き店舗の減少」	商店街振興組合連合会内空き店舗数	36店舗 (H26)	27店舗 (R02)	27店舗 (R01)	A	①	①

<基準値からの改善状況>

A：目標達成、B：基準値達成、C：基準値未達成

<取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類>

①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。

②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。

④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

2. 目標達成見通しの理由

「中心市街地の休日歩行者・自転車通行量」については、計画どおり事業が進捗し、その効果が表れているため、数値は増加傾向にあり、目標の達成は可能と見込まれるが、令和元年度3月分においては、新型コロナウイルス感染症の影響により測定不能であった。今後も「まちゼミ」や「中心市街地商店街元気ハツラツ市事業」を継続し、商店街の魅力を来街者に発信していく取り組みを実施予定である。

「中心市街地の居住人口」については、民間マンションの居住者の増加等によるものと考えられる増加が前年比117人あり、減少傾向をゆるやかにしているものの、目標達成は困難であると見込まれる。

「商店街振興組合連合会内空き店舗数」については、「中心市街地リフレッシュサポート事業」による空き店舗への新規出店が令和元年度は9件あり、閉店店舗はあるものの、新規出店者が定着してきており、空き店舗数は27件に減少し、目標達成に向けて順調に推移している。今後は、「空き店舗撲滅プロジェクト事業」により、空き店舗及び営業中の店舗の現状の把握に努め、新規出店を考えている事業者と空き店舗のマッチングを円滑にすることにより、更なる空き店舗対策の充実を図っていきたい。

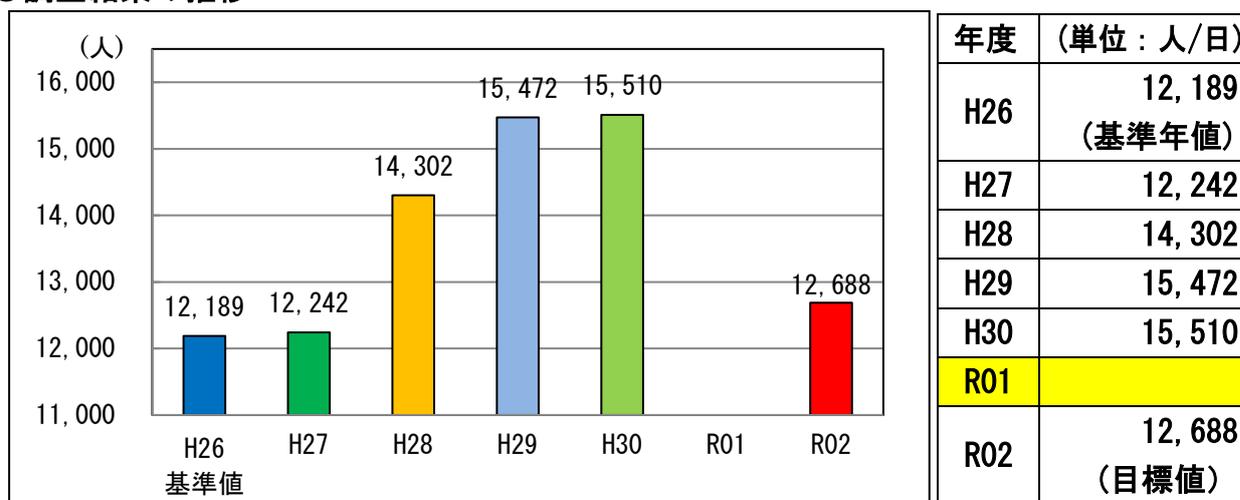
3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

まちなか居住人口において、事業は予定通り進捗しているものの、転出等による生産年齢人口の減少や高齢化の影響が予想よりも進んでおり、居住人口の減少が見られるため、②と評価した。

4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

「中心市街地の休日歩行者・自転車通行量」※目標設定の考え方基本計画P70～P76参照

●調査結果の推移



※調査方法：歩行者・自転車通行者、毎年3月に10地点において

10時から17時30分で計測

※調査月：令和2年3月 ※新型コロナウイルス感染症の影響により計測不能

※調査主体：大垣市

※調査対象：中心市街地10地点（旧金蝶ビル東、駅前にしき前、旧ヤナゲン大垣本店前、ムトウさかや前、吉田ハム前、三菱東京UFJ銀行前、稲川病院前、大垣公園南、大垣市役所東、住吉橋前）における歩行者及び自転車の通行量

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 大垣駅南街区第一種市街地再開発事業（大垣駅南街区市街地再開発組合）

事業実施期間	平成20年度～平成28年度【済】
事業概要	大垣駅南口の老朽化したビル周辺を再開発し、住宅、商業施設、自転車駐輪場、広場、駐車場等を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）[国土交通省] （平成21年度～平成28年度）
事業効果及び進捗状況	平成28年9月に完成し、112戸の住宅は全て入居済である。また、商業施設も合わせて営業を開始しており、大垣駅南街区周辺の休日歩行者・自転車通行量の継続的な増加に寄与している。
事業の今後について	平成30年3月に整備された広場「水都の泉」を活用したイベントを開催するなど、にぎわい創出に取り組んでいきたい。

②. マンション建設（東外側町地内）（三菱地所レジデンス）

事業実施期間	平成 27 年度～平成 28 年度【済】
事業概要	民間企業により、分譲マンションを建設する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成 28 年 11 月に完成し、47 戸の住宅は全て入居済である。事業効果としてマンション周辺の休日歩行者・自転車通行量が基準年比で 387 人増加している。
事業の今後について	平成 30 年 3 月に大垣駅南口に整備された広場「水都の泉」を活用してイベントを開催するなど、にぎわい創出に取り組んでいきたい。

③. 新庁舎建設事業（大垣市）

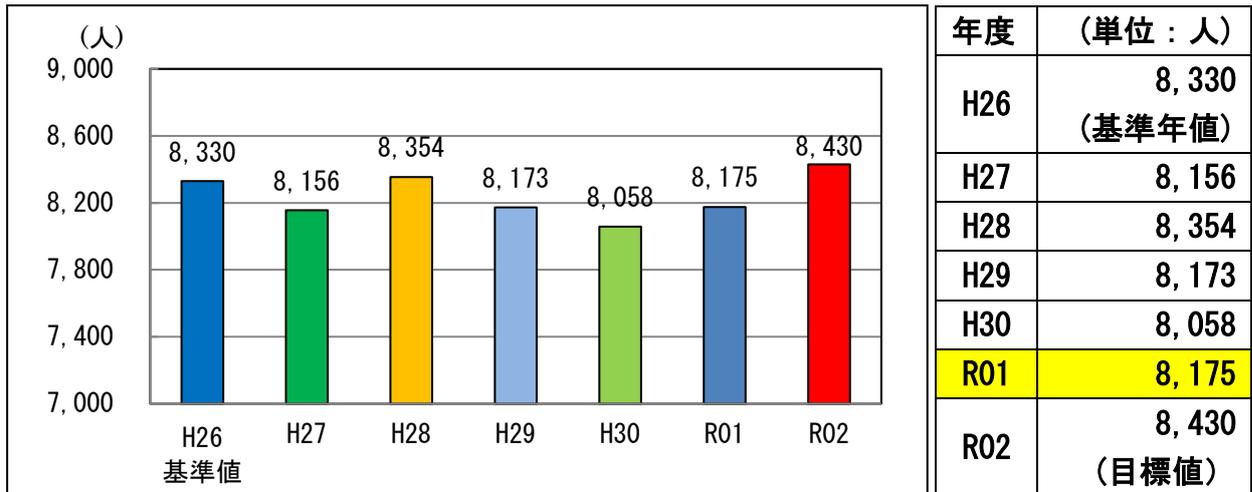
事業実施期間	平成 27 年度～令和 3 年度【実施中】
事業概要	老朽化した市役所庁舎の建て替え及び周辺の整備を行う。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業） 〔国土交通省〕（平成 27 年度～平成 28 年度）
事業効果及び進捗状況	コミュニティスペースや遊歩道など景観に配慮した新庁舎建設を行い、中心市街地の魅力向上を図ることができる。事業効果としては観光案内所等の利用により、休日歩行者・自転車通行量は68人増加見込みである。令和2年1月に新庁舎の供用を開始した。
事業の今後について	令和 2 年 1 月に供用を開始し、現在旧庁舎の解体工事を進め、令和 3 年の全体完成に向けて順調に進捗している。

●目標達成の見通し及び今後の対策

「大垣駅南街区第一種再開発事業」と民間事業者によるマンション建設（東外側町地内）が完了したことにより、歩行者通行量は増加している。また、平成30年3月に「大垣駅南街区広場整備事業」において整備された「水都の泉」を活用し、商店街が中心となり、BGMを流しながら飲食物や雑貨の提供を行うイベントを開催するなど、にぎわい創出の取り組みを行っている。供用開始された新庁舎とともに、今後も整備された空間を活用し、市民の憩いの場として、にぎわい創出に取り組んでいきたい。

「中心市街地の居住人口」※目標設定の考え方基本計画P77～P78参照

●調査結果の推移



※調査方法：住民基本台帳から集計

※調査月：令和2年3月末時点調査、4月取りまとめ

※調査主体：大垣市

※調査対象：中心市街地内居住人口

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 大垣駅南街区第一種市街地再開発事業（大垣駅南街区市街地再開発組合）

事業実施期間	平成20年度～平成28年度【済】
事業概要	大垣駅南口の老朽化したビル周辺を再開発し、住宅、商業施設、自転車駐輪場、広場、駐車場等を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）[国土交通省] （平成21年度～平成28年度）
事業効果及び進捗状況	平成28年9月に完成し、112戸の住宅は全て入居済である。一世帯あたり2.32人の計算で約259人が居住している。
事業の今後について	子育て支援施設「キッズピアおおがき」の活用を促し、子育て世代を中心に中心市街地居住人口を増加させていきたい。

②. マンション建設（東外側町地内）（三菱地所レジデンス）

事業実施期間	平成 27 年度～平成 28 年度【済】
事業概要	民間企業により、分譲マンションを建設する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成 28 年 11 月に完成し、47 戸の住宅は全て入居済である。一世帯あたり 2.32 人の計算で約 109 人が居住している。
事業の今後について	子育て支援施設「キッズピアおおがき」の活用を促し、子育て世代を中心に中心市街地居住人口を増加させていきたい。

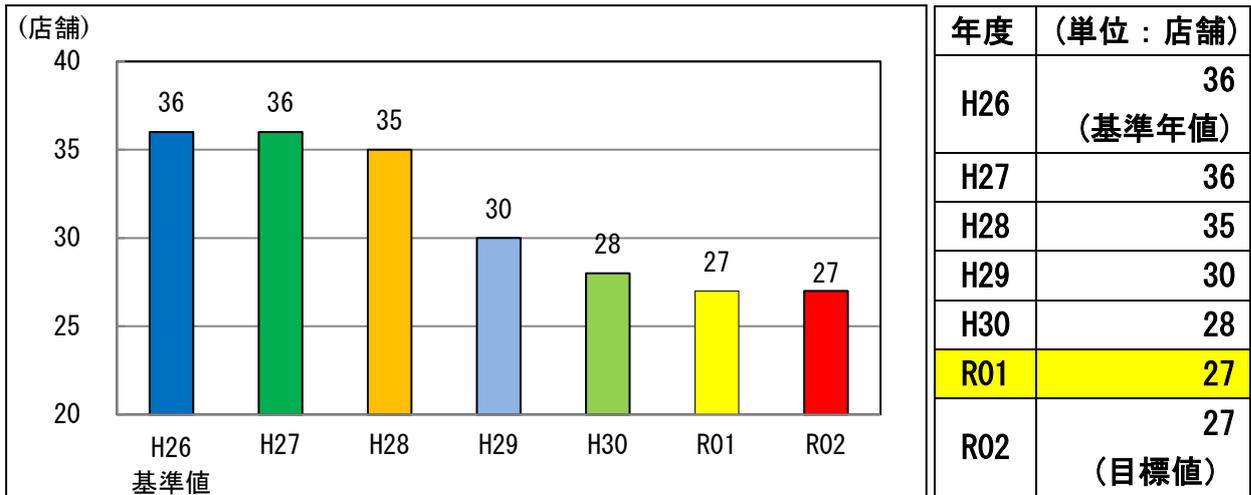
●目標達成の見通し及び今後の対策

「大垣駅南街区第一種市街地再開発事業」と民間によるマンション建設（東外側町地内等）が完了したため、新たな入居者が増えており、令和2年3月末における中心市街地内人口は対前年比117人増加している。内訳は0～14歳が17人増、15～64歳が106人増、65歳以上が6人減となっており、生産年齢人口の増加がみられた一方で、転出が641人あり、著しい増加にはつながっていない。さらに、既居住者の高齢化による自然減の影響もあり、大幅な増加は見込まれないため、今後の状況を見ながら対策を講じていく必要がある。

中心市街地居住人口を増加させるため、「大垣駅南街区第一種市街地再開発事業」にて完成した子育て支援施設「キッズピアおおがき」の活用や、子育て世代を対象にした住宅取得による借入金の利子補給、転入者への引っ越し費用の一部助成を行う「大垣住まいるサポート事業」等の活用を促し、子育て世代を中心に中心市街地居住人口を増加させていきたい。

「商店街振興組合連合会内空き店舗数」※目標設定の考え方基本計画P79～P82参照

●調査結果の推移



※調査方法：商店街振興組合連合会内の空き店舗数を集計

※調査月：令和元年5月末時点調査、7月取りまとめ

※調査主体：大垣商工会議所

※調査対象：商店街振興組合内（大垣駅前商店街振興組合、大垣郭町商店街振興組合、大垣市本町商店街振興組合、大垣本町一番街振興組合、大垣ブラツキ商店街振興組合）における空き店舗数

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 中心市街地リフレッシュサポート事業（大垣市）

事業実施期間	平成8年度～【実施中】
事業概要	中心市街地内の空き店舗に出店するときの、改装費及び賃借料を補助する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業 [総務省] (平成21年度～令和2年度)
事業効果及び進捗状況	令和元年度に中心市街地の空き店舗に本事業を活用した出店が9件あり、想定以上の出店を促すことができた。今後も継続して実施し、空き店舗の減少を促進していく。
事業の今後について	本事業の利用者は増加しており、引き続き、企業を志す人や中小企業の支援組織である大垣ビジネスサポートセンター（ガキビズ）や、ホームページ等での情報発信を行い、さらなる周知活用を促進していく。

②. 中心市街地個店魅力アップ事業（大垣市）

事業実施期間	平成 20 年度～【実施中】
事業概要	店舗の魅力向上と商店街全体のイメージアップを図るため、「既存店舗」の改修を行う事業者等に対し、店舗の改修費の一部を補助する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業 [総務省] (平成 21 年度～令和 2 年度)
事業効果及び進捗状況	令和元年度に本事業を活用した既存店舗改装が 3 件あり、今後も継続して実施し、店舗の継続営業を促進していく。
事業の今後について	引き続き、ホームページ等での情報発信を行い、さらなる周知活用を促進していく。

③. 空き店舗撲滅プロジェクト（大垣市中心市街地活性化協議会）【平成30年度追加】

事業実施期間	平成 30 年度～【実施中】
事業概要	空き店舗調査による借り手と貸し手のマッチングから空き店舗を撲滅する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地商業活性化診断・サポート事業（プロジェクト型） [経済産業省]（平成 30 年度）
事業効果及び進捗状況	現状の空き店舗及び営業中の店舗の今後の予定を把握し、中心市街地への出店希望者と空き店舗のマッチングの円滑化が図られる。令和元年度は郭町商店街、ブラツキ商店街エリアを中心に実施した。
事業の今後について	令和 2 年度は本町商店街、本町一番街エリアを中心に調査を実施予定である。

●目標達成の見通し及び今後の対策

「中心市街地個店魅力アップ事業」により既存店舗の改修が3店舗、「中心市街地リフレッシュサポート事業」により空き店舗への新たな出店が9店舗と中心市街地内の店舗の魅力向上と新規出店が増えたことで、全体として令和元年度では対前年比空き店舗数が1店舗減少し、目標値の27店舗を達成することができた。

しかし、今後閉店する店舗も見込まれるため、新規出店を考えている事業者と空き店舗のマッチングの円滑化を図る「空き店舗撲滅プロジェクト」等により、引き続き、空き店舗の減少を図っていく。